

国立大学法人高知大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

高知大学は、南国土佐の自然と風土に学び、未来を展望した知の創造と学術の継承・発展を通じた人類の持続的発展と地域社会への貢献を使命とし、高度で実際的な学術研究の推進と、広く国際社会に貢献し得る人材を輩出している。また、「高知大学のあり方について」を策定し、教育研究組織再編の基本方針等を取りまとめ、領域横断的な教育研究や、機動的・戦略的な大学運営に取り組むとともに、地域の大学として実学に基本を置いた大学運営に取り組んでおり、中期目標の達成に向け積極的な改革が進められている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、高度専門職業人育成のためのカリキュラム見直し、インターンシップの改善等による就職率の向上、競争的資金獲得に向けた申請書作成等の支援や不採択案件の原因分析、キャリア形成支援部門設置による学生の就職支援、人材の育成・向上を目指した「自律探求型授業」の導入等の取組を行っている。

研究については、海洋コア総合研究センターを主体とする共同研究・プロジェクト研究、産学官民連携の目標件数を上回る積極的な推進、予算の重点配分システムの構築、教員の活動実績等のデータベース化と分析・評価の実施、地域に根ざした黒潮流域圏の研究等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、国際交流基金による助成事業の実施、ラジオ公開講座をはじめ多様な形態による公開講座の実施等の取組を行っている。

業務運営については、大学院教育の実質化に向けた文理統合型大学院への再編等、基本方針に基づいた積極的な大学改革に取り組んでいる。また、業務のアウトソーシング化基本指針を策定し、平成19年度までに旅費業務、附属病院の窓口業務及び診療報酬請求業務等のアウトソーシングに取り組んでいる。

財務内容については、科学研究費補助金の獲得に向けて、実績等を基に教員研究経費を傾斜配分するなどの取組を行っており、科学研究費補助金の採択額が増加してきている。また、電気料や水道料等の具体的な削減目標を設定するなどにより全学的な経費節減に努めている。

自己点検・評価及び情報提供等については、広報基本方針及び広報活動実施計画を策定し、ウェブサイトの重要性に注目したコンテンツの充実等、広報活動を積極的に展開している。

その他業務運営については、災害時の対策として学生・教職員の安否確認作業を行い復旧を図るための初動手段として、「安否確認システム」を導入している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、7項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）

- 中期計画「修士課程（博士前期課程）においては、情報、医療、材料、環境、生産、教育の現場に高度専門職業人として送り出す」について、高度専門職業人を育成するためのカリキュラムの見直し、インターンシップの改善等の取組により就職率の向上に努め、修了生の就職率が年々上昇していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「斬新な教育方法を構築し、『特色ある大学教育支援プログラム』採択を目指す」について、総合教育センターが中心となり、採択に向けて申請内容の調整及び申請書作成の支援を行うとともに、不採択案件の原因分析や他大学での採択案件の分析を行うなどにより、現代的教育ニーズ取組支援プログラムや新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムの採択に結び付いていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「アドバイザー教員制度を見直し、実効ある学習指導ができるように年間業務を規定し、実施する」及び「就職部門の改組、充実により就職支援・進路指導を強化する」について、1年生1学期終了後から、単位取得の少ない学生と面談し退学、除籍者数を減少させたこと及びキャリア形成支援部門を設けて就職率の向上につなげたことは、学生支援の環境整備が行われている点で、優れていると判断できる。

（改善を要する点）

- 中期計画「学位論文の発表会等を一般に公開し社会的評価を受けるシステムを構築する」について、学位論文に対する社会的評価を受けるシステムの構築が十分ではないことから、改善することが望まれる。
- 中期計画「自分の専攻分野等を入学後に見つける学生に対して転学部、転学科が可能な教育課程を工夫する」について、達成状況報告書には、転学部、転学科が可能な教育課程を工夫する取組についての自己分析がなされておらず、中期計画の進捗状況が認められないことから、改善することが望まれる。
- 中期計画「学生自らの学習達成度を自覚させ、自主的な学習を促すため、フィードバック（答案・レポートの返却、評価内容の通知、模範解答の提示等）を教員に義務付ける」について、すべての教員が実行に至っていないことから、改善することが望まれる。
- 中期計画「分散した3キャンパス間での教育を効率的に実施するため、遠隔講義システムを充実する」について、遠隔講義システムによる開講講座が1科目にとどまっていることから、改善することが望まれる。

（特色ある点）

- 中期計画「教養教育（全学共通の教育）においては、各学部の専門分野と有機的関連を意識しつつ、地域の企業アンケート等で求められた5つの能力（日本語による表

現力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、異文化理解能力、情報処理能力)と幅広い教養を身に付けた人間性と社会性豊かな人材を育成する」について、人材の育成・向上を目指した新しい授業として取り入れた「自律探求型授業」は、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「入学者選抜方法を踏まえた入学後における学生の動向の追跡調査を行う」について、医学部において、アドミッション・オフィス (AO) 入試を実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「大学院生の研究環境を保証するため、共同利用スペースを確保する」について、大学院生の研究環境を保証するため、大学院生用の自学自習室を設置したことは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標 (2項目) のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (2項目) のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (5項目) のうち、1項目が「非常に優れている」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「大学として重点的に取り組む研究概要〈海洋を極とした研究を横断的に行う〉」について、海洋コア総合研究センターを主体とする共同研究・プロジェクト研究が成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「企業、自治体等と交流を強め、共同研究を推進し、当該成果の公表とともに共有化を図る。産官学連携の件数を6年後は現在の1.5倍以上にする」について、平成19年度時点で、産学官民連携件数が目標を上回り約2倍近くになったことは、優れていると判断される。
- 中期計画「学術研究活動（論文数、インパクトファクター、学会賞受賞、招待講演、国際学会発表数、科研費実績、学会活動）、地域連携活動（特許出願数、地域共同研究実施数、外部資金導入実績）を、それぞれグレード分け・数値化してその数値を考慮して研究費の重点配分を行う。その事により研究支援体制の強化を図る」について、予算の重点配分システムを構築し、研究支援体制を強化したこと及び「教員の総合的活動自己評価」及び「組織評価」の配点基準を策定して活動実績のデータベース化を行い、分析・評価を行うなどの取組により、学術研究活動量が約5%増加したことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「21世紀COEプログラムの採択を目指し、部局を横断する研究プロジェクト体制を構築する」について、地域に根ざした黒潮流域圏の研究を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 附属図書館に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「附属図書館に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「開発途上国を中心に教員の海外派遣を促進する。国際協力機構の集団海外研修コースを充実させる」について、国際交流基金による8つの助成事業が実施され、海外の大学との交流が一層拡大したことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「公開講座等の開催と参加者の増加のため、マスコミ媒体を通じての本学の公開講座のPRを行い、サテライト教室の開設、地域に出向いての講座開設など、多様な形態で公開講座を年10回以上開催する」について、ラジオ公開講座をはじめ多様な形態で公開講座等を開催し、地域の啓蒙を図っていることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

高度な医学発展に貢献できる医療を行うため、「医療学研究・研修センター」を設立、5部門から構成される研修を推進している。また、腎癌に対するWT1ペプチドの多施設共同試験を開始するなど、先端医療の臨床研究開発が行われている。診療では、自己資金調達による医療機器の整備や、高知ヘルスシステム創設による診療予約・医療機器の共同利用等、地域医療機関と連携した取組が行われている。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究面
 - ・ 高知県や地域関連病院と協力して、地域保健・医療を実質的に学べる特色ある研修プログラムを提供している。また、研修医ルームや研修医の個人机設置等、研修しやすい環境を整備している。
 - ・ 将来「家庭医」を志す医学生のために、診療技能・コミュニケーション能力向上のために「家庭医道場」を開催し、また、看護師に対しては、静脈注射研修等のキャリアアップ支援を実施している。
- 診療面
 - ・ 自己資金調達による「PETセンター」を開設している。ポジトロン断層・コンピュータ断層複合撮影装置（PET-CT）2台、サイクロトロンを導入して先進医療を実践するとともに、検診クリニックや企業組合等と連携を行って、健診者の確保に努

めている。

- ・ 医療サービスや患者ニーズに対応するために「午後外来」を実施している。

○ 運営面

- ・ 検査部に係る品質マネジメントシステム（ISO9001）が認定されるなど、品質の向上・業務改善が効率的に行われている。
- ・ 病院長による経営状況説明会及び診療科ヒアリングを開催するとともに、後発医薬品の採用、医療材料の価格交渉等の経費削減方策も実施して財政の健全化を図っている。

（3）附属学校に関する目標

附属学校は、教育に関する先進的・開発的・実践的な研究に関して、学部、大学院、附属学校間の連携体制の充実を図り、地域の教育に貢献する教育研究活動の推進を目指している。

教育学部附属校園連携会議を設置し、附属学校園の目的・任務等を明確にし、教育学部と附属学校の相互連携・充実を図るため、附属学校園の管理・運営、人事、将来計画について検討を行っている。

また、長期インターンシップの大学院生を受入れや宿泊型教育実習の実施等、学生の教育実践力の向上を図るため、附属学校を活用した実践的教育研究の推進が図られている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学部と附属学校園との相互連携・充実を図るため、教育学部附属校園連携会議を設置し、長期インターンシップの大学院生を受入れ、学部と連携して実践活動を中心とした指導力養成に協力し、附属学校園を活用した大学院生の実践的教育研究の推進に取り組んでいる。
- 教育学部研究推進委員会を設置し、プロジェクト研究部会、シーズ開発部会及び附属校園共同研究部会を立ち上げ、学部との共同により、幼・小・中一貫宿泊研修プログラム実施に向けたモデルプランを開発し、平成 19 年度から幼・小・中・大宿泊学習を実施している。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育研究組織再編の基本方針等を取りまとめた「高知大学のあり方について」等に基づき、文理統合型大学院への再編を実施するなど、大学改革に取り組んでいる。
- 学長裁量経費は、各事業年度終了後、事業実施報告書及び成果報告書の提出を求めて、執行状況及び事業実施状況の検証を行っている。継続事業については、成果報告書等を活用し、必要に応じてヒアリング等の実施により中間評価を踏まえた資源配分の見直しを実施している。
- 女性教員数が平成 19 年度で 82 名（対平成 16 年度比 21 %増）と積極的な雇用が進められている。
- 大学経営・企画に関し、適切な情報や助言を得て、大学運営に活かしていくために学外から 3 名の有識者を学長アドバイザーとして学長を補佐していく体制を導入している。
- 業務の合理化・効率化を積極的に推進するため、業務のアウトソーシング化基本指針を策定し、平成 19 年度までに旅費業務、附属病院の窓口業務及び診療報酬請求業務等のアウトソーシングを実施し、経費削減効果として 5,014 万円の節減効果を上げている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 23 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金の獲得のため、実績等を基に教員研究経費を傾斜配分する取組等を行っており、平成 19 年度の科学研究費補助金は 4 億 1,000 万円（対平成 15 年度比 1 億 4,244 万円増）となっている。

- 経費節減に向けた全学的な取組として、具体的な削減目標を設定するなどにより、電気代は契約電力の改定を含め 4,000 万円、水道代は 280 万円、電話代は割引制度による契約改定や専用回線の見直しを含め 540 万円の節減を図るなど、平成 16 年度から平成 19 年度までに約 7,600 万円を節減している。
- 学内ウェブサイトに加えて、J-STORE(独立行政法人科学技術振興機構)及び特許流通データベース(独立行政法人工業所有権情報・研修館)を活用し、シーズ情報として公開特許・未公開特許等の情報を積極的に発信している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由)中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員の総合的活動自己評価に活用しているウェブサイト入力システムの入力率の向上に向けた取組が期待される。
- 広報基本方針及び広報活動実施計画(平成 18～20 年度)を策定し、ウェブサイトの重要性に注目したコンテンツの充実等、広報活動を積極的に展開している。また、同窓会・後援会に向けた情報提供、地元メディアを活用した「Change The 高知大学」、「高知大学ラジオ公開講座」を実施している。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由)中期計画の記載 3 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 主要 4 キャンパスの施設パトロールを実施するとともに、学内の危険箇所について

現状調査を実施し、ハザードマップとリストを作成している。また、プリメンテナンスの年次実施計画において、予防的修繕の必要性の検討、順位及び予算について補修執行計画を策定し実施している。

- 南海地震等の防災教育研究として、「防災サポーター」や、「防災インストラクター」の称号を平成 19 年度までに合計 50 名に授与している。また、南海地震発生時の行動マニュアルの作成等により地域の特性に即した取組を行っている。
- 学生・教職員の安否確認作業を行い、業務等の早い復旧を図るための初動手段として、安否確認システムを導入している。また、危機管理マニュアルの作成、防災倉庫の整備、災害用井戸の設置、自動体外式除細動器（AED）搭載の飲料水自動販売機及び災害時対応型自動販売機の設置等、安全で安心なキャンパス作りに向け取り組んでいる。
- 研究費の不正使用防止のため、研究活動等の不正行為調査委員会の設置、検収確認業務体制の整備等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 5 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。